

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第67期第1四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	加藤産業株式会社
【英訳名】	KATO SANGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤和弥
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市松原町9番20号
【電話番号】	(0798)33-7650（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鷹尾和彦
【最寄りの連絡場所】	兵庫県西宮市松原町9番20号
【電話番号】	(0798)33-7650（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鷹尾和彦
【縦覧に供する場所】	加藤産業株式会社 東京本部 （東京都大田区大森中1丁目2番28号） 加藤産業株式会社 中部支社 （愛知県一宮市明地字南菜之木25番地の2） 加藤産業株式会社 南近畿支社 （大阪市住之江区柴谷2丁目1番49号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期連結 累計期間	第67期 第1四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成24年 9月30日
売上高 (百万円)	193,498	195,173	720,258
経常利益 (百万円)	3,388	3,338	12,154
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,666	2,024	6,696
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,905	2,634	6,586
純資産額 (百万円)	75,406	81,068	79,299
総資産額 (百万円)	257,135	269,520	243,299
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	44.50	54.05	178.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.0	29.7	32.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要が引き続き下支えする中で、政府による金融・経済政策に対する期待感から円安及び株価上昇等、企業の収益環境の一部に明るさが見られるようになりました。また、海外の経済状況においては、欧州の経済不安及び中国経済の減速に底打ち感が見られました。しかし、国内の雇用情勢及び所得環境は改善の状況が見られず、景気の先行きは依然として不透明な状況にありました。

食品流通業界におきましては、個人の消費マインドは個人所得の減少及び電気料金の値上げ、将来の消費税増税による負担増等、今後への不安から生活防衛意識が一段と高まり、内食化傾向が継続する中で企業間競争は一層激化し、引き続き厳しい経営環境で推移しました。

このような状況下で当社グループは、消費者ニーズに対応した商品の開発・品揃え及び店舗の売り場づくり等、提案型営業を積極的に推進し、小売業をはじめ取引先との取り組みを一層強化するとともに、諸経費の抑制及び業務の生産性向上等による経営の効率化に努めました。また、平成24年10月には加藤S Cアジアインベストメント㈱を設立する等、海外での食品卸売事業の展開に向けた基盤の強化を図りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期に比べ0.9%増加し1,951億73百万円となりました。利益につきましては、利益管理の徹底及び物流コストをはじめ諸経費の抑制に努めたものの、営業利益は30億17百万円（前年同四半期比5.1%減）、経常利益は33億38百万円（前年同四半期比1.5%減）となりました。そして四半期純利益は20億24百万円（前年同四半期比21.4%増）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

#### < 常温流通事業 >

当社グループの主力事業であります常温流通事業につきましては、小売業の業態を越えた企業間競争の影響が見られるものの、多様化する消費者の需要に対応すべく、提案型営業を積極的に推進し、仕入先とも連携して主要得意先との取り組みを強化するとともに、自社PB商品の拡売を図りました。

その結果、売上高は1,579億6百万円（前年同四半期比0.5%増）、セグメント利益は24億76百万円（前年同四半期比8.0%減）となりました。

#### < 低温流通事業 >

低温流通事業につきましては、消費者の生活防衛意識の高まりから低価格志向にある中で、小売業の業態を越えた企業間競争により厳しい状況で推移しましたが、家庭用チルド・冷凍及び惣菜関連商材を中心に、仕入先とも連携して主要得意先との取り組みを強化し、売上の拡大を図りました。

その結果、売上高は216億47百万円（前年同四半期比1.2%増）、セグメント利益は1億20百万円（前年同四半期比8.9%増）となりました。

< 酒類流通事業 >

酒類流通事業につきましては、若年層のアルコール離れなどに加えて消費者の生活防衛意識の高まりから低価格志向が一層強まりましたが、ビール類・ワイン・低アルコール飲料等を中心に消費者ニーズに対応した商品開発及び新しい飲み方の提案等により、飲用層の拡大につながりました。

このような中で、営業力の強化及び主要得意先との取り組み強化により、売上高は169億95百万円（前年同四半期比3.4%増）、セグメント利益は2億8百万円（前年同四半期比4.3%増）となりました。

< その他 >

その他の事業につきましては、物流関連（配送、庫内作業請負等）がその主な事業内容であり、当社グループの売上が堅調に推移したことに伴う取扱量の増加等により、売上高は25億80百万円（前年同四半期比2.9%増）、セグメント利益は2億12百万円（前年同四半期比21.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ262億20百万円増加し2,695億20百万円となりました。

流動資産は、主に売上債権及びたな卸資産が増加したことから、246億38百万円増加し1,916億6百万円となりました。また固定資産は、投資有価証券の取得及び時価評価額の上昇等により、15億82百万円増加し779億13百万円となりました。

流動負債は、主に仕入債務が増加したことから、246億40百万円増加し1,801億99百万円となり、固定負債は、主に退職給付引当金が減少したことから、1億87百万円減少し82億52百万円となりました。

純資産は、17億68百万円増加し810億68百万円となり、その結果、自己資本比率は29.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,153,115	38,153,115	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	38,153,115	38,153,115	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	38,153	-	5,934	-	8,806

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 699,400	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,424,400	374,244	同上
単元未満株式	普通株式 29,315	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	38,153,115	-	-
総株主の議決権	-	374,244	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式61株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 加藤産業株式会社	兵庫県西宮市松原町 9番20号	699,400	-	699,400	1.83
計	-	699,400	-	699,400	1.83

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、699,655株であります。

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	46,958	51,016
受取手形及び売掛金	1 98,463	1 113,032
有価証券	3,303	3,304
商品及び製品	12,672	19,041
仕掛品	4	11
原材料及び貯蔵品	808	866
繰延税金資産	773	349
その他	4,532	4,530
貸倒引当金	548	547
流動資産合計	166,967	191,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,887	14,733
機械装置及び運搬具(純額)	1,664	1,641
工具、器具及び備品(純額)	296	305
土地	24,704	24,495
リース資産(純額)	958	963
建設仮勘定	98	136
有形固定資産合計	42,609	42,276
無形固定資産		
ソフトウェア	3,767	3,778
電話加入権	35	35
その他	9	9
無形固定資産合計	3,812	3,822
投資その他の資産		
投資有価証券	22,191	24,213
長期貸付金	270	278
差入保証金	2,162	2,163
投資不動産(純額)	1,130	1,299
繰延税金資産	730	417
その他	3,504	3,527
貸倒引当金	81	85
投資その他の資産合計	29,909	31,814
固定資産合計	76,331	77,913
資産合計	243,299	269,520

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	143,390	168,919
短期借入金	174	159
リース債務	361	374
未払金	6,940	8,325
未払費用	197	117
未払法人税等	2,667	880
未払消費税等	311	46
賞与引当金	1,112	502
役員賞与引当金	77	16
資産除去債務	1	1
その他	324	856
流動負債合計	155,559	180,199
固定負債		
長期借入金	321	290
リース債務	620	615
繰延税金負債	24	33
退職給付引当金	5,667	5,553
役員退職慰労引当金	494	406
資産除去債務	126	126
その他	1,184	1,224
固定負債合計	8,439	8,252
負債合計	163,999	188,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,934	5,934
資本剰余金	8,806	8,806
利益剰余金	62,371	63,534
自己株式	861	861
株主資本合計	76,249	77,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,044	2,595
繰延ヘッジ損益	0	0
その他の包括利益累計額合計	2,045	2,596
少数株主持分	1,004	1,058
純資産合計	79,299	81,068
負債純資産合計	243,299	269,520

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
売上高	193,498	195,173
売上原価	180,237	182,069
売上総利益	13,260	13,103
販売費及び一般管理費	10,082	10,085
営業利益	3,178	3,017
営業外収益		
受取利息	23	26
受取配当金	142	191
不動産賃貸料	91	86
持分法による投資利益	-	0
その他	66	80
営業外収益合計	324	386
営業外費用		
支払利息	3	2
不動産賃貸費用	66	59
持分法による投資損失	41	-
その他	3	2
営業外費用合計	114	65
経常利益	3,388	3,338
特別利益		
固定資産売却益	0	0
受取補償金	-	78 <sup>1</sup>
災害による損失戻入益	22 <sup>2</sup>	-
特別利益合計	22	79
特別損失		
固定資産除売却損	7	0
投資有価証券評価損	110	-
リース解約損	-	0
特別損失合計	117	0
税金等調整前四半期純利益	3,293	3,416
法人税、住民税及び事業税	964	854
法人税等調整額	620	488
法人税等合計	1,585	1,342
少数株主損益調整前四半期純利益	1,708	2,073
少数株主利益	41	49
四半期純利益	1,666	2,024

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,708	2,073
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	190	554
繰延ヘッジ損益	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	7	5
その他の包括利益合計	197	560
四半期包括利益	1,905	2,634
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,869	2,575
少数株主に係る四半期包括利益	36	58

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産(建物を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この減価償却方法の変更による影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	181百万円	205百万円

2 保証債務

(1) 下記の銀行借入金に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
マンナオート(株)	45百万円	マンナオート(株) 50百万円
深セン華新創展商貿有限公司	36	深セン華新創展商貿有限公司 41
合計	82	合計 92

(2) 下記の仕入債務に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
三陽物産(株)	17百万円	三陽物産(株) 39百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 受取補償金

前第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

前連結会計年度において、異物混入の疑いがある原材料を使用した製品の自主回収等に係る関連損失を計上いたしましたが、当第1四半期連結累計期間において、当該関連損失に対する原材料仕入先からの補償額の受け取りが確定したものであります。

2 災害による損失戻入益

前第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

前連結会計年度において、入手可能な情報により、東日本大震災による資産設備の復旧費用を見積計上いたしましたが、第1四半期連結累計期間において、実額が確定したことにより戻入れたものであります。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	811百万円	817百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月16日 定時株主総会	普通株式	936	25.00	平成23年9月30日	平成23年12月19日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
未日後となるもの  
該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	861	23.00	平成24年9月30日	平成24年12月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
未日後となるもの  
該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	154,599	21,328	16,353	192,282	1,216	193,498	-	193,498
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,463	61	84	2,609	1,292	3,902	3,902	-
計	157,063	21,390	16,437	194,891	2,509	197,400	3,902	193,498
セグメント利益	2,692	110	199	3,003	174	3,178	0	3,178

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	155,388	21,608	16,904	193,901	1,271	195,173	-	195,173
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,517	39	90	2,647	1,309	3,956	3,956	-
計	157,906	21,647	16,995	196,549	2,580	199,130	3,956	195,173
セグメント利益	2,476	120	208	2,805	212	3,018	0	3,017

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益	44円50銭	54円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (百万円)	1,666	2,024
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	1,666	2,024
普通株式の期中平均株式数 (千株)	37,454	37,453

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月13日

加藤産業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 沼 照 夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 野 勇 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている加藤産業株式会社の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、加藤産業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。